

「専守防衛」からの逸脱

自由で開かれたインド太平洋戦略

安倍首相により打ち出された戦略

2016年8月にケニアで開いたアフリカ開発会議(TICAD)で安倍晋三首相が打ち出した外交戦略。「インド洋及び太平洋に法の支配、航行の自由、自由貿易が普及しなければならない」と主張。中国へのけん制の狙いがあるといわれている。

トランプ大統領が今年5月に日本を「国賓訪問」した際には、安倍首相と「自由で開かれたインド洋(FOIP)」のワードを共有。海上自衛隊は、17年以降、米国以外に英国、フランス、インドなどと演習。2018年、2019年と海上自衛隊は護衛艦をインド洋に送り演習。インドやスリランカの海軍とも合同訓練。米国は2018年、横須賀基地の太平洋司令部をインド太平洋司令部へと改編し、強襲揚陸艦「アメリカ」ステルス揚陸艦「ニューオリンズ」の配備を発表。



くりかえされる自衛隊によるインド太平洋方面派遣訓練の実施

★2018年8月26日～10月30日

かが、いなづま、すずつき 総員800名

インド、インドネシア、スリランカ、シンガポール、フィリピン訪問

米空母「ドナルド・レーガン」と南シナ海で共同訓練、英海軍とも共同訓練

護衛艦かががインド洋で、スリランカ軍、インド軍と初の合同訓練を行い、中国がインド洋での海洋進出を強める中、沿岸諸国との連携強化をアピールした。訓練には、米海軍第7艦隊の将校もかがに乗り込み連携を確認したほか、海上でかが人が出たという想定で捜索救難の訓練も行った。

かがは9月30日、護衛艦いなづまとともにスリランカのコロombo港に寄港したあと、インド洋沖でスリランカ海軍との合同訓練を行ったのちかがは7日にインド海軍と合流した。10日間ほどインド洋で訓練を行う。潜水艦の追跡や砲撃など戦術面での連携を確認。

★2019年4月30～7月10日)

いずも、むらさめ、あけぼの 総員800名

ブルネイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム訪問

★2018年12月7日太平洋の島嶼国に自衛隊機を派遣。現地との交流を進める。安倍首相が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想に沿ったもので、太平洋諸国への中国の活発な進出をけん制する狙いがある。

米軍との空輸戦術訓練のために米アリゾナ州に向かう途中のC-130が、7日にマーシャル諸島の首都マジュロに立ち寄り、日本の民間活動団体(NGO)が現地に寄付する車いすやスポーツ用品などを輸送した。

中東における自衛隊の展開

ジブチ基地

- ソマリア沖、アデン湾での海賊対処拠点。2011年7月開所。
- 派遣海賊対処行動航空隊
P3C哨戒機2機による飛行隊と整備補給隊より編成
- 派遣海賊対処行動水上部隊
約200名・海上保安官8名
護衛艦2隻（2016年12月より1隻 現在は33次あさぎり）
- 派遣海賊対処行動支援隊
海上自衛隊約30名、陸上自衛隊、軽装甲機動車などを装備する
約80名。
- 空輸支援は航空自衛隊第一輸送航空隊（小牧基地）のC-130輸送機

海賊被害は低い水準で推移しており、事実上、任務は「終了」していると思われる。名目上は海賊対処だが日本政府は「ジブチ拠点を恒久化する方針」
（産経新聞 2018.10.14）

ジブチ基地で邦人救出訓練を行う

安保関連法に基づく邦人等訓練が2017年9月25日から10月2日にジブチで行われた。

訓練には、陸自の中央即応連隊から隊員約70人、空自の第一輸送航空隊404飛行隊（小牧）から約20人、KC767空中給油・輸送機が参加。

「邦人保護」の目的で基地を置くことは絶対にいけないことです。国民を救うために軍隊を派遣することは侵略行為にあたるからです。（伊勢崎賢治さん・東京外語大教授談）

国連が統括しない活動にも参加

2019年4月よりエジプトのシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をおこなう「多国籍軍監視団（MFO）」に陸上自衛隊幹部2名の派遣を閣議決定し実施。国連が統括しない「国際連携平和安全活動」への参加である。専門家からはMFOは停戦監視の任務から「過激派」対処の任務にすでに変質しているという指摘がされている。

ジブチ基地での邦人救出の訓練



自衛隊派兵の背景としての 中東情勢

パレスチナをめぐる動き

2017年12月

トランプ米大統領、エルサレムをイスラエルの首都と認定

2018年5月

在イスラエル米国大使館がエルサレムに移転。パレスチナ自治区ガザで大規模な衝突

7月
イスラエルでアラビア語を公用語から除外することなどを盛り込んだ基本法「ユダヤ国民国家法」成立

8月

米国が国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への拠出の中止を発表

2019年6月

クシュナー米大統領上級顧問はバーレーンで経済支援・「繁栄に向けた平和構想」案提示。

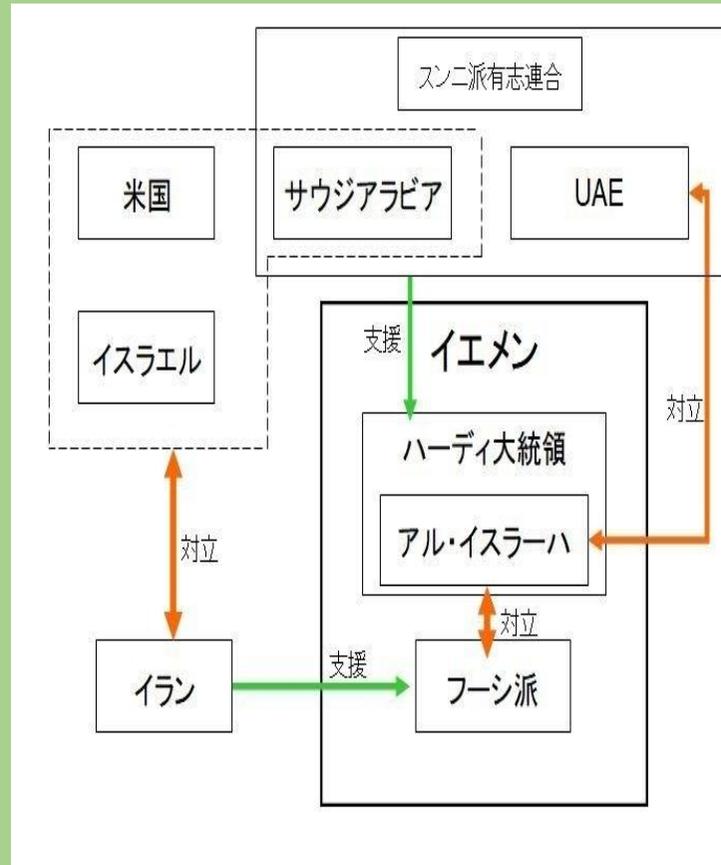
今世紀最悪の人道危機・イエメン

2015年1月 フーシ派クーデター

3月 サウジなど有志連合が空爆
内戦激化

2018年 12月 国連が中心となって和平協議。部分的な停戦。

1万人を超える人がなくなり、人口の半分にあたる1400万人が食糧不足に苦しんでいる。800万人以上が飢餓状態（ほとんどが子ども）



ホルムズ海峡危機

2018年5月 トランプ大統領、イラン核合意からの離脱表明

この合意は米欧口中とイランの間で作られたもので、イランは合意を遵守してきた。トランプ大統領はこれを不十分として経済制裁も再開。イラン産石油の輸入停止を各国に要請。緊迫するなか、6月15日には日本などのタンカーが攻撃され、7月4日には英がイラン産原油を積んだタンカーを拿捕。7月19日にはイランが英タンカーを拿捕。

緊迫した情勢のなか、米は「ホルムズ海峡を航行する船舶の安全を守るため」の有志連合結成をよびかけた。事実上のイラン包囲網となる。参加の大義もなく、日本には法的枠組みもない。米には核合意に戻ることを呼びかけなければならない。有志連合には英は参加を表明し（8月5日）、ドイツは不参加の意向。



イエメン内戦

先取り「懐憲」

新防衛大綱・中期防衛力整備計画

「防衛計画の大綱」は防衛政策の基本指針となる新たな指針。中期防衛力整備計画（中期防）は防衛大綱に則って2019年から5年間に調達する装備などを定めたもの。2018年12月18日に閣議決定された。



新防衛大綱の概要案ポイント

- 宇宙やサイバー空間といった新領域の対応能力の早期向上を優先
- 人工知能(AI)やレーザーといった最先端技術に重点投資
- 日米同盟は「一層の関係強化が、これまで以上に重要」と指摘
- 自衛官の採用層の拡大や定年年齢の引き上げ実施を記載
- 安全保障環境は厳しさと不確実性が増しており「従来とは異なる速さで防衛力を強化する必要がある」と強調

◆ 問題はここ

- 官邸主導＝国家安全保障会議(NSC・議長 安倍首相)が改定を主導
- 武器導入が先行＝初めに武器の予算化があり、新大綱で後付け。
- 狙いは実質的「改憲」＝「専守防衛の放棄」と「日米一体化の総仕上げ」
- 安保法制(戦争法)の発動を具体化
いずも型護衛艦を改修し「空母」に。米海兵隊や英海軍のF35戦闘機の訓練
- 「専守防衛」を武器の面から終わらせる
F35ステルス戦闘機導入。長距離巡航ミサイルの導入。長射程ミサイル群の保有
- 対中シフトへの傾斜 南西諸島の大軍拡の加速
- アメリカ製兵器の爆買い
イーグリスアショア 6000億円超 F35戦闘機 105機追加購入など
- 自衛隊のグローバル展開の強化 シブチ基地の長期的・安定的な活用など

アメリカから武器の爆買い 大軍拡時代が始まった！

イージスアショア 2基6000億円！

航

地上配備型の迎撃ミサイルシステム。
秋田県の陸自新屋演習場及び山口県の陸自むつみ演習場を選定。秋田市の予定地と他の候補地を比較した地形に関するデータに誤りが発覚。地元は反対をしている。



F35戦闘機147機 6.2兆円！

欠陥機を爆買い！

2018年、アメリカ会計監査院は966件の技術的な問題が見つかったと指摘。2019年4月、航空自衛隊三沢基地に配備されていたF35Aが、青森県沖で墜落。昨年B型機がアメリカでも墜落。

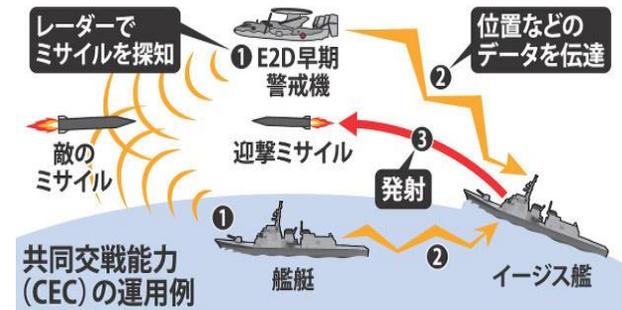


E2D早期警戒機 9機3480億円！



「空飛ぶレーダー基地」

E-2D「アドバンスド・ホークアイ」早期警戒機。レーダーによる警戒監視などを行う航空機で、地上レーダーからでは捕捉しにくい低高度からの侵入機を早期に探知することが主な任務。「南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化」を目的とする。那覇基地に配備。



要塞化される南西諸島

南西諸島

佐賀空港 オスプレイ配備計画

佐世保（相浦駐屯地）

水陸起動団（日本版海兵隊）
2100 人配備 国内外で訓練を行う



2018.10 種子島での訓練

2019年3月、警備部隊と地対空・地対艦ミサイル部隊を約550人配置。

奄美大島

警備部隊 地対艦・地対空ミサイル部隊

奄美駐屯地の面積は50万4674平方メートルで、福岡のヤフオクドーム7・3個分。隊舎や燃料施設、弾薬庫、射撃訓練場も建設予定。瀬戸内分屯地は48万279平方メートルでヤフオクドーム6・9個分。ミサイルや弾薬などの火薬庫が建設予定。



石垣島 警備部隊

地対艦・地対空ミサイル部隊
500人～600人配備

与那国島

沿岸警備隊 160人配備

沖繩島

地対艦誘導弾（SSM）の新たな部隊を配備する方向で検討

宮古島 警備部隊 地対艦・地対空ミサイル部隊

3月26日、上野野原（うえののぼる）区に陸上自衛隊宮古島駐屯地が新設され、警備部隊380人が編成された。来年3月までには330人規模の地対艦・地対空ミサイル部隊が新たに編成される予定。



武器より暮らしを！

予算は我々のもの

納税者主権に基づく予算組み替え要求運動を

F35A戦闘機1機 116億円でできること

→生活保護の削減額＝160億円

→給付型奨学金＝105億円(2018年度)

→原発事故避難者への支援打ち切り(福島県)＝80億円

→認可保育所58～90か所の建設可能

→900人分の特別養護老人ホーム建設ができる

→4000教室にエアコンの設置ができる

9条改憲阻止と共に「反軍拡・軍縮」の運動を！

●違憲の兵器の導入を止めよう！

《イージス・アショア》

※秋田県の新屋演習場を「唯一の適地」とした防衛相のデーターに誤り。→地元は猛反発

※山口県阿武町では有権者の過半数が配備反対で「町民の会」に参加

《長距離巡航ミサイル》

名古屋にも支店あり

◆ノルウェー・ユングスペルグ社の「JSM」の輸入代理店は伊藤忠アビエーション……輸入業者からの撤退の声を！

◆極超音速ミサイル開発に参加する JAXA (宇宙航空研究開発機構)

⇒違憲の武器開発に加担するな！のこえを！

●各地の反対運動に連帯しよう！

